

カーボンプライシングの実装に向けて 議論していただきたい実務的な論点

2021年11月26日・国民対話シンポ
問題提起

小林光・東大先端研研究顧問

問題提起者として実行可能と思うカーボンプライシングの案については、右の、ほとんど本日付で書店に並ぶ書物（日経BP社刊）で提案させていただいたところ。

ここでは、日本の環境政策や地球温暖化政策が歴史的にはらむ弱点などにも敢えて触れさせてもらった。

ご関心の向きはご参照いただければ幸甚。



既存のエネルギー課税との関係整理

既存のエネルギー関係税は炭素税換算すると平均でCO₂トン当たり4100円程度。

しかし、受益原則、担税力を重視した税率で、省エネには効果があっても炭素削減効果は乏しい。さらに、残念なことに、欧米の炭素国境税調整が行われるようになったら、炭素税としての評価は望めない。

まずは、エネルギー税を修正したらどうか。

炭素税以外の政策手段との組み合わせ（ポリシーミックス）

個々の汚染者が実際に負担する削減費用は、単純な削減率割り当ての場合が最小であって、炭素税の場合は、その額に加え、削減しなかった炭素量に掛かる税額も負担しないとならない。排出量割り当てなどの規制と炭素税との組み合わせが総費用を低下させる上で必要。

大量生産物の最大限の性能規制強化などで見込める削減量を求めた上で、残りを排出量割り当てとエネルギー税とのいろいろな組み合わせで削減することとして、組み合わせごとの比較をするなど、検討手順を決められないか。

抵抗感の少ない排出枠の配分方法はないか

欧州の全量オークションの方法は経済合理的かもしれないが、日本では高価過ぎて実行は難しいのではないかと、他方で、経産省の官僚が裁量で配分するのでは産業統制となって経済界が反対する。

良い無償配布の方法はないだろうか？

環境税収等の使途

エネルギーへの環境課税は最低でもフランス並みの6000円/CO₂トン程度になり、3兆円程度の税収増になろう。

他方で、脱炭素に伴う逆進的効果や、敗者も出てくる。その他、財源がないのでかねてより実行ができなかった施策もあろう。

複数の社会目的の達成のためにこの税収を配分する（新規減税財源としての活用も含め）ような、大胆かつ魅力的な案を提案すべきであろう。ただし、環境税収が将来はなくなることを考慮する必要がある。

今のエネルギー特会の枠はもう手狭ではないか。

それぞれの設置法に定めるマンデートに忠実な縦割り官庁の守備範囲や利害を超え、国民や企業の利益に立った、学者ならではの議論を期待しています。